

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第75期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 塩水港精糖株式会社

【英訳名】 Ensuiiko Sugar Refining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅倉三男

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております)

【電話番号】 東京(03)3249局2381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務人事部長 黒田一晴

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋一丁目1番5号

【電話番号】 東京(03)3249局2381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務人事部長 黒田一晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	18,336	18,071	25,244	26,981	25,480
経常利益 (百万円)	368	382	334	386	833
当期純利益 (百万円)	277	272	498	1,296	702
純資産額 (百万円)	8,117	5,233	10,480	7,922	4,887
総資産額 (百万円)	29,119	35,163	41,667	33,922	28,563
1株当たり純資産額 (円)	231.60	204.60	389.31	294.91	181.93
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.56	7.39	18.17	48.26	26.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.9	14.9	25.2	23.4	17.1
自己資本利益率 (%)	4.8	4.1	6.3	14.1	11.0
株価収益率 (倍)	31.7	51.8	22.4	6.6	6.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	407	229	129	731	1,055
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	106	876	466	1,284	66
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	601	2,161	1,229	2,485	932
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,042	2,557	1,664	1,200	1,255
従業員数 (名)	73	97	90	82	86

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	16,647	16,683	17,427	18,743	18,505
経常利益 (百万円)	319	356	72	348	553
当期純利益 (百万円)	237	242	232	1,004	452
資本金 (百万円)	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
発行済株式総数 (千株)	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
純資産額 (百万円)	9,040	7,817	12,200	9,344	6,162
総資産額 (百万円)	29,539	32,760	41,588	34,775	29,038
1株当たり純資産額 (円)	257.97	260.13	406.30	311.57	205.50
1株当たり配当額 (円)	4	5.5	5.0	5.0	5.0
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	6.42	6.53	7.26	33.51	15.08
潜在株式調整後 1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.6	23.9	29.3	26.9	21.2
自己資本利益率 (%)	3.6	2.9	2.3	9.3	5.8
株価収益率 (倍)	37.4	58.6	56.1	9.5	11.4
配当性向 (%)	62.3	84.2	68.9	14.9	33.2
従業員数 (名)	46	45	45	44	44

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

明治36年12月台湾南部の塩水港庁岸内庄(現 台南県)に資本金30万円をもって「塩水港製糖会社」が創立され、赤糖の生産を開始致しました。これが当社の起源であります。

その後、昭和13年には資本金を6,000万円とし、工場は台湾内に7ヶ所、日本内地に2ヶ所を擁する製糖会社となりました。

戦後、昭和25年7月、大阪市において塩水港倉庫株式会社として新たに発足致しました。その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和25年8月	社名を「塩水港精糖株式会社」に変更。
昭和26年1月	精糖事業を復活。
昭和36年10月	東京証券取引所第2部に上場。
昭和38年8月	粗糖輸入自由化実施。
昭和39年8月	大洋漁業株式会社(現マル八株式会社)と資本提携。
昭和41年3月	横浜工場竣工(溶糖能力650トン/日)。
昭和46年2月	横浜工場能力750トン/日に増強。
昭和48年1月	大阪府泉佐野市に大阪工場竣工(溶糖能力500トン/日)。
昭和54年7月	大阪工場を大新製糖株式会社に譲渡。
昭和57年4月	農林水産省食品総合研究所と共同して、サイクロデキストリンの研究に着手。
同	エントウ産業株式会社(現株式会社イーエス(現連結子会社))設立。
昭和58年10月	東洋精糖株式会社と業務提携し、太平洋製糖株式会社を設立。当社横浜工場を賃貸し、昭和59年1月、共同生産開始。
同	サイクロデキストリンの生産を開始。
昭和62年8月	横浜工場内に糖質研究所実験棟竣工。
平成元年10月	糖質研究所竣工。
平成2年11月	乳果オリゴ糖の生産を開始。
平成4年3月	乳果オリゴ糖の市販用製品販売開始。
平成5年10月	大新製糖株式会社を吸収合併(当社大阪工場)。
平成7年2月	乳果オリゴ糖新製品「オリゴのおかげ」販売開始。
平成7年10月	乳果オリゴ糖「オリゴのおかげ」厚生省「特定保健用食品」標示許可取得。
平成9年5月	「横浜さとうのふるさと館」開館(平成16年5月閉館)。
平成9年6月	株式会社横浜国際バイオ研究所(連結子会社)設立。当社研究部門を分離。
平成13年3月	東洋精糖株式会社、日本精糖株式会社(現フジ日本精糖株式会社)と業務提携し、太平洋製糖株式会社で10月共同生産開始。9月当社横浜工場を太平洋製糖株式会社へ譲渡。
平成13年10月	大日本明治製糖株式会社と業務提携(11月大東製糖株式会社参加)し、平成14年3月関西製糖株式会社を設立。当社大阪工場を賃貸し、平成14年7月、共同生産開始。
平成17年3月	マル八株式会社との資本提携解消。三菱商事株式会社と資本提携。株式会社パールエース(現連結子会社)株式取得。
平成18年5月	株式会社横浜国際バイオ研究所(連結子会社)解散。バイオ営業部門は株式会社パールエース(現連結子会社)、研究開発部門は当社へ移管。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱パールエース	東京都 千代田区	450	食品事業	100		原料の仕入並びに砂糖の販売等、資金援助、債務保証当社役員兼任あり	(注) 2
㈱イーエス	東京都 中央区	30	食品事業	100		砂糖の二次加工品の製造・販売、資金援助 当社役員兼任あり	
(持分法適用関連会社) 太平洋製糖㈱	神奈川県 横浜市鶴見区	450	食品事業	33.33		砂糖の委託加工、資金援助債務保証 当社役員兼任あり	
関西製糖㈱	大阪府 泉佐野市	100	食品事業	38		砂糖等の委託加工及び設備の賃貸 当社役員兼任あり	
南西糖業㈱	鹿児島県 鹿児島市	490	食品事業	49.90		原料の仕入 当社役員兼任あり	
(その他の関係会社) 三菱商事㈱	東京都 千代田区	201,825	総合商社		31.66	原料の仕入 役員兼任あり	(注) 3

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。販売子会社であり、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	85
その他事業	1
合計	86

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
44	42.8	15.8	6,630

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、塩水港精糖労働組合と称し、昭和40年7月に結成され、平成20年3月31日現在の組合員数は44名(子会社への出向社員を含む)であります。

なお、労使関係は円滑な関係にあり会社と組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、上期においては企業業績が概ね好調に推移し、雇用環境の改善が進み回復基調を保ちましたが、下期に入り、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に端を発した国際的金融不安から、原油価格の高騰や穀物等の相場上昇を背景に個人消費は足踏みし、設備投資の伸びの鈍化が見られ、景気は減速状況で推移しました。

当連結会計年度の精糖業界は、燃料費高騰に伴い製造コスト等の上昇を余儀なくされましたが、砂糖の新規用途開発等により需給はタイトな状況が続き、市況は平穩に推移しました。

海外原糖市況につきましては、期初10.86セント（ポンド当たりニューヨーク粗糖現物相場、以下同じ。）で始まりましたが、主要生産国ブラジル、インドの増産見通しから、5月16日には当期最安値の10.41セントまで軟化しました。その後は、ブラジル国内で収穫されるさとうきびのエタノールへの生産比率上昇予想等から堅調に推移しました。しかし、米国のサブプライムローン問題に端を発した米国景気後退懸念がドルの下落を招き、投機資金が商品市場に流入したことにより原糖価格が高騰に転じ、3月3日には当期最高値の16.70セントをつけ、結局、13.23セントで当連結会計年度を終了しました。かかる状況の下で、当社の原糖部門は慎重な原糖買付けと為替予約を行いました。

国内精糖市況につきましては、東京上白糖現物相場は期初154～155円（1kg当たり、以下同じ。）で始まりましたが、保ち合いのまま当連結会計年度を終了しました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

食品事業

砂糖営業部門

砂糖営業部門は、原油価格高騰の影響から燃料費、包装副資材費、物流費等の製造販売コストが上昇する中、採算重視の営業に努めましたこと等から部門全体の販売数量は前年を若干下回りました。
業務用製品

業務用製品につきましては、無糖系飲料の需要増加や安価な加糖調製品の輸入増加のほか、高糖度甘味料の台頭等の影響を受け、販売数量は前年を下回りました。

以上により、精糖売上高は22,886百万円（前期比1,585百万円減）となりました。

砂糖製造部門

横浜市及び大阪府泉佐野市の両工場における精糖共同生産はそれぞれ順調に推移し、ほぼ計画どおりの生産量を確保することができました。

オリゴ糖部門

市販用製品

市販用製品につきましては、「オリゴのおかげ」シリーズに、従来の整腸機能に加え新たにカルシウム吸収促進機能が認められた特定保健用食品「オリゴのおかげダブルサポート」の販売を7月より開始しました。「オリゴのおかげ」シリーズの新たな顧客づくりと新規市場開拓を図るため、7月より10年ぶりにテレビCMを実施しました。テレビCMでは「Myビフィズス」をキーワードに「オリゴのおかげ」の機能を訴求したことや「オリゴのおかげ」のブランド力向上の相乗効果により、下期から徐々に浸透し、売上高は前期比108%となりました。

業務用製品

業務用製品につきましては、商品開発への利用提案、新規ユーザーの開拓と既存ユーザーのフォローに努めましたが、売上高は前期比94%となりました。

以上により、部門全体での売上高は937 百万円（前期比27 百万円増）となりました。

サイクロデキストリン（CD）部門

当部門は、CD二次品（CDで加工した製品）は健食向け素材が低調で売上高は前年をやや下回りましたが、飲料用途向けや練り製品向けのCDが好調に推移し、CD一次品（素材としてのCDそのもの）の売上高は前期比115%となりました。

以上により、部門全体での売上高は857 百万円（前期比74 百万円増）となりました。

また、メタボリックシンドローム対応商材として、血糖値上昇抑制と体脂肪蓄積抑制作用を有するスリランカ原産植物の「コタラヒムブツ」を原料とする加工製品「コタラヒムエキス末（素材品）」及び「コタラヒム（市販品）」の拡販に努めました。

研究開発部門

当部門は、肝機能改善効果を有する栄養ドリンク素材グルクロン酸については低コスト新製法の開発に努め、また整腸と免疫調節機能を有するβ-結合ガラクトオリゴ糖については用途開発に努め、それぞれ一定の成果をあげました。CDの分野では機能性成分の異味の改善・生体利用効率を高める研究開発に取り組みました。乳果オリゴ糖については低コスト化と他社競合品との差別化に、また、「コタラヒムブツ」に関してはメタボリックシンドローム対応商材としての抗肥満効果に関する研究開発にそれぞれ取り組みました。

以上の結果、食品事業の売上高は24,681 百万円（前期比1,483 百万円減）、営業利益は1,029 百万円（前期比314 百万円増）となりました。

その他事業

不動産賃貸部門

関西製糖株式会社への大阪工場設備賃貸等により、売上高は798 百万円（前期比17 百万円減）、営業利益は167 百万円（前期比7 百万円増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は25,480 百万円（前期比1,501 百万円減）、経常利益は833 百万円（前期比447 百万円増）、当期純利益は702 百万円（前期比593 百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等により1,055 百万円（前期比324 百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の売却による収入等により 66 百万円（前期比1,351 百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により 932 百万円（前期比1,552 百万円増）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は1,255 百万円（前期比54 百万円増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	18,362	100.2

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	24,681	94.3
その他事業	798	97.9
合計	25,480	94.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は当社グループ全体の視点から、砂糖事業の効率化と競争力の強化を図る諸施策を検討・実施し、国内外の変化へ適切に対応してまいります。

一方、販売面では、流通業界の再編が加速する状況の下、当社は当社総発売元の株式会社パールエースと生産・販売一体となって事業を推進し、取引先との一層の信頼強化に努めてまいります。

また、製造面では、共同生産会社である太平洋製糖株式会社（横浜市）及び関西製糖株式会社（大阪府泉佐野市）において、製品の一層の安全性と品質向上並びにコスト低減に努めてまいります。

糖質ファインケミカル事業につきましては、昨年の研究開発部門及びバイオ営業部門の分離集約等により、当社グループ全体の経営効率化を図っております。特に、市販用「オリゴのおかげ」につきましては、過去10年間で合計2,200万本販売いたしました。3年後には年間販売数量につき当年度比倍増を目指してまいります。また既存バイオ製品の拡販を図るとともに、付加価値の高い新製品の開発に取り組み、業容の拡大と収益の確保を図ってまいります。

当社は、平成17年3月に三菱商事株式会社と新たに資本提携をし、その後三菱商事株式会社を通じて海外原料糖を安定的にかつ効率的に調達できる仕組みを構築いたしました。また、当社はレベルの高い製造・販売競争が展開される状況下で、人的競争力の強化に全力を挙げて取り組んでおります。

なお、内部統制につきましては、昨年9月に、金融商品取引法に基づく内部統制整備を目的としたプロジェクトを発足させ、今年4月には内部監査室を新設いたしました。併せて、コンプライアンス、企業倫理等の遵守徹底を図り、リスク管理を一層強化することにより、「安全」「安心」を通じ社会に貢献し得る企業体制を構築してまいります。

4 【事業等のリスク】

農業政策が及ぼす影響について

当社グループの主幹事業は砂糖事業であり、その主力製品は精製糖であります。そのため、当社グループの業績は精製糖を取り巻く環境の変化に影響を受けやすい構造となっております。

精糖業界は「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」に基づく糖業政策及び制度の制約を受けています。今後、WTO、EPA・FTA 通商交渉などの決着如何により、わが国の農業政策や糖業政策・砂糖制度が抜本的に見直されることが考えられます。その場合、当業界は大きな影響を受ける可能性があります。

原料仕入価格・製品販売価格の変動要因について

当社グループは、原料である輸入粗糖の精製と精製糖の販売を主力事業としております。

輸入粗糖の仕入価格は海外原糖相場と為替相場の影響により変動いたします。仕入価格の変動は製造コストに影響を及ぼしますが、それが価格競争等の事情により適正に販売価格へ反映できない場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月27日)現在において当社が判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 原料糖の買付及び製品の販売に関する契約

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月
塩水港精糖株式会社	株式会社パールエース	原料糖の仕入及び砂糖・乳果オリゴ糖の販売	平成11年2月
塩水港精糖株式会社	三菱商事株式会社	原料糖の仕入	平成17年10月
塩水港精糖株式会社	株式会社パールエース	サイクロデキストリンの販売	平成18年6月
株式会社パールエース	南西糖業株式会社	原料糖の仕入	平成11年1月
株式会社イーエス	株式会社パールエース	砂糖の二次加工品の販売	平成11年2月

(2) 砂糖等の生産委託に関する契約

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月
塩水港精糖株式会社	太平洋製糖株式会社	砂糖の加工委託	平成13年9月
塩水港精糖株式会社	関西製糖株式会社	砂糖等の加工委託及び生産設備一式の賃貸	平成14年3月

6 【研究開発活動】

研究開発部門は、肝機能改善効果を有する栄養ドリンク素材グルクロン酸については低コスト新製法の開発に努め、また整腸と免疫調節機能を有する結合ガラクトオリゴ糖については用途開発に努め、それぞれ一定の成果をあげました。C Dの分野では機能性成分の異味の改善・生体利用効率を高める研究開発に取り組みました。乳果オリゴ糖については低コスト化と他社競合品との差別化に、また、「コタラヒムブツ」に関してはメタボリックシンドローム対応商材としての抗肥満効果に関する研究開発にそれぞれ取り組みました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は149百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

連結貸借対照表の資産の部のうち、流動資産は短期貸付金の増加等により5,690百万円となり前期末に比べ182百万円増加しました。固定資産のうち有形固定資産は建設仮勘定の増加等により12,933百万円と前期末に比べ309百万円増加し、投資有価証券は上場有価証券の時価減少により8,904百万円と前期末に比べ5,701百万円減少しました。以上により固定資産は22,873百万円と前期末に比べ5,542百万円減少となり、資産合計も28,563百万円と前期末に比べ5,359百万円減少しました。

負債の部のうち流動負債は未払金の増加等により18,148百万円となり前期末に比べ656百万円増加しました。固定負債は上場有価証券の時価減少による繰延税金負債の減少等により5,527百万円と前期末に比べ2,980百万円減少、負債合計は23,676百万円と前期末に比べ2,324百万円減少しました。

純資産の部はその他有価証券評価差額金が981百万円と前期末に比べ3,467百万円減少となり、純資産合計は4,887百万円と前期末に比べ3,035百万円減少となりました。

(2) 経営成績

当期の連結売上高は海外砂糖取引の減少により、25,480百万円と前期に比べ1,501百万円減少しました。国内砂糖営業部門は、適正価格での販売及び慎重な原糖買付けに努めましたが販売数量は前年を若干下回りました。乳果オリゴ糖部門は販売数量が前期に比べ増加しました。サイクロデキストリン部門は一次品の販売量増加により売上高が増加し不動産賃貸部門も堅調でした。

営業利益は515百万円で前期に比べ300百万円増加しました、経常利益は833百万円と前期に比べ447百万円の増加しました。

特別利益は投資有価証券売却益221百万円(前期に比べ3,083百万円減少)を計上しました。特別損失は役員退職慰労金21百万円他44百万円を計上しました。投資有価証券売却益の減少等により税金等調整前当期純利益は1,010百万円と前期に比べ855百万円減少、当期純利益は702百万円と前期に比べ593百万円減少となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。

(食品事業)

設備投資はありません。

(その他事業)

賃貸砂糖製造設備の結晶缶カランドリア更新工事等、418百万円であります。

(全社)

東京本社ビル工事等、487百万円であります。

以上により、当連結会計年度の設備投資額は905百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都中央区)	全社	東京本社 土地他	34	3	1,132 (660)	12	1,182	
大阪工場 (大阪府泉佐野市)	その他事業	砂糖製造 設備他	3,831 <2,481>	2,523 <2,215>	3,270 (42,972)	25 <25>	9,650 <4,722>	
合計			3,865	2,526	4,402 (43,632)	38	10,833	

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記のうち< >書きは内書で、連結会社以外への賃貸設備であります。

3 東京本社建物は建設中であり、連結会社以外より本社建物を賃借しております。そのため従業員数は記載しておりません。

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)パール エース	大阪不動産 (大阪府泉佐野 市)	その他事業	砂糖製造 設備他	292 <292>	24 <24>	806 (23,043)	2 <2>	1,125 <319>	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記のうち< >書きは内書で、連結会社以外への賃貸設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	東京本社 (東京都 中央区)	全社	東京本社 建物	1,340	894	自己資金	平成18年 10月	平成20年 5月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	35,000,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成5年10月1日		35,000		1,750	345	345

(注) 資本準備金増減額は、大新製糖株式会社の吸収合併によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	20	101	14	2	3,596	3,744	
所有株式数 (単元)		3,734	241	13,061	179	9	17,750	34,974	26,000
所有株式数 の割合(%)		10.68	0.69	37.34	0.51	0.03	50.75	100	

(注) 1 自己株式5,009,758株は、「個人その他」に5,009単元及び「単元未満株式の状況」に758株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	8,400	24.00
塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋掘留町2丁目9-6	5,009	14.31
株式会社パールエース	東京都千代田区大手町1丁目1-2	2,878	8.22
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,495	4.27
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	603	1.72
大東通商株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	500	1.43
南西糖業株式会社	鹿児島県鹿児島市金生町2-15	500	1.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	451	1.29
村上 真之助	兵庫県姫路市	390	1.11
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	340	0.97
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	340	0.97
計		20,907	59.73

(注) 株式会社パールエース及び南西糖業株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,009,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 3,378,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,587,000	26,527	同上
単元未満株式	普通株式 26,000		同上
発行済株式総数	35,000,000		
総株主の議決権		26,527	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が60,000株含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式758株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋 堀留町2丁目9-6	5,009,000		5,009,000	14.31
(相互保有株式) 株式会社パールエース	東京都千代田区 大手町1丁目1-2	2,878,000		2,878,000	8.22
南西糖業株式会社	鹿児島県鹿児島市 金生町2-15	500,000		500,000	1.43
計		8,387,000		8,387,000	23.96

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	220	49,760
当期間における取得自己株式	480	93,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	5,009,758		5,010,238	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主尊重の基本方針を堅持しつつ、会社の収益、財務内容の改善・強化を図りながら、株主の皆様への利益還元である配当は安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本としております。配当の決定機関は株主総会でありませ

ず。内部留保資金につきましては、環境の変化に対する時宜に応じた適切な対処により、株主の皆様の利益を確保することに努めるとともに、将来の新事業や設備投資等に有効に活用してまいります。

なお、平成20年3月期の配当金につきましては、今後の当社グループを取り巻く経営環境や業績見通しなどを総合的に勘案いたしまして、1株につき5円の普通配当とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	149	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	258	527	594	453	329
最低(円)	190	192	284	294	167

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	252	233	223	212	192	193
最低(円)	223	202	205	167	178	171

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		久野修慈	昭和11年1月22日生	昭和38年6月 昭和58年4月 昭和60年4月 昭和62年1月 平成2年6月 平成17年4月 平成20年6月	大洋漁業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 (代表取締役) 当社取締役社長 (代表取締役) 当社会長 株式会社パールエース取締役 社長(代表取締役)(現任) 当社取締役会長(現任)	(注)4	23
取締役社長 代表取締役		浅倉三男	昭和19年8月16日生	昭和43年4月 平成3年4月 平成4年3月 平成4年4月 平成4年6月 平成7年6月 平成8年12月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年4月	大洋漁業株式会社入社 当社へ出向 企画情報室付部長 兼バイオ営業部付部長 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役 株式会社おかげさま取締役社長 (代表取締役) 当社専務取締役 当社専務取締役(代表取締役) 当社取締役副社長 (代表取締役) 当社取締役社長 (代表取締役)(現任)	(注)4	13
専務取締役	財務管掌兼 総務人事部・ 経理部・オリ ゴ事業部担当	多田啓一	昭和22年10月22日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成14年11月 平成15年11月 平成17年3月 平成17年4月 平成17年6月	大洋漁業株式会社入社 同社グループ経営本部広報グルー プ、情報システムグループ、審査グ ループ部長 南西糖業株式会社取締役 同社常務取締役 当社常勤顧問 株式会社パールエース副社長 (代表取締役) 当社専務取締役(現任)	(注)3	3
専務取締役	生産・技術 部・糖質研究 所・バイオ商 品部担当兼環 境品質保証責 任者兼内部監 査室長	白石健二	昭和24年8月18日生	昭和48年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成20年6月	当社入社 当社理事技術部長 当社取締役技術部長 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	(注)3	4
常務取締役	営業・業界担 当	藤縄賢一	昭和28年7月28日生	昭和47年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月	大洋漁業株式会社入社 同社関東横浜支店長 同社中国支社長 同社九州支社長 株式会社パールエース副社長(代 表取締役)(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理・関係 会社管理担 当兼経理部 長	安戸久仁彦	昭和26年10月9日生	昭和50年4月 平成11年10月 平成13年3月 平成15年4月 平成16年5月 平成16年6月 平成20年6月	三菱信託銀行株式会社入社 同行千住支店長 同行新宿支店長 同行仙台支店長 同行贅事 当社常勤監査役 当社取締役経理部長(現任)	(注)4	3
取締役	財務担当兼 総務人事部 長	黒田一晴	昭和31年5月30日生	昭和55年4月 平成15年4月 平成16年2月 平成17年6月	大洋漁業株式会社入社 同社財務部副部長兼総務課長 当社総務人事部長 当社取締役総務人事部長(現任)	(注)3	2
取締役		山下裕司	昭和26年3月22日生	昭和48年4月 平成9年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年1月 平成17年4月 平成20年6月	当社入社 当社総務人事部付部長 当社取締役総務人事部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社専務取締役 (代表取締役) 太平洋製糖株式会社取締役社長 (代表取締役)(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	6
取締役		須田洵	昭和12年4月30日生	昭和36年4月 平成4年7月 平成6年7月 平成11年9月 平成13年6月 平成14年2月 平成17年5月 平成17年6月	農林省(現農林水産省)入省 同省食品流通局長 日本中央競馬会入会 同会副理事長 社団法人配合飼料供給安定機構 理事長 社団法人食品需給研究センター 理事長(非常勤) 財団法人すこやか食生活協会 理事長(常勤)(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		宮島壯太	昭和12年9月26日生	昭和36年4月 昭和61年6月 昭和63年6月 平成元年7月 平成3年7月 平成7年6月 平成17年6月	大蔵省入省 広島国税局長 国税庁間税部長 住宅金融公庫理事 宮島事務所代表(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		宮下修	昭和29年12月18日生	昭和53年4月 平成16年7月 平成18年6月 平成20年4月	三菱商事株式会社入社 同社食糧本部砂糖ユニットマネー ジャー 当社取締役(現任) 三菱商事株式会社農水産本部糖質 ユニットマネージャー(現任)	(注)4	
取締役		神崎俊	昭和33年8月13日生	昭和56年4月 平成11年1月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年3月	大洋漁業株式会社入社 株式会社パールエース出向 同社取締役関東営業所長 当社理事 株式会社パールエース常務取締役 (現任) 当社取締役(現任) 株式会社パールエース専務取締役 (現任)	(注)4	1
取締役		垣内威彦	昭和30年7月31日生	昭和54年4月 平成20年4月 平成20年6月	三菱商事株式会社入社 同社農水産本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役		佐藤裕	昭和36年10月17日生	昭和60年4月 平成20年4月 平成20年6月	三菱商事株式会社入社 同社農水産本部糖質ユニット原糖 チームリーダー 当社取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		毛利保弘	平成27年6月3日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成20年6月 株式会社日本興業銀行入行 興銀リース株式会社執行役員 第一リース株式会社副社長 (代表取締役) 当社監査役(現任)	(注)7	
常勤監査役		林文孝	昭和23年2月21日生	昭和41年4月 昭和54年7月 平成10年4月 平成14年3月 平成18年6月 当社入社 大新製糖株式会社出向 当社大阪工場製造部部长待遇 関西製糖株式会社総務部長 当社常勤監査役(現任)	(注)6	
監査役		水上寛治	昭和10年6月26日生	昭和39年4月 平成2年9月 平成3年12月 平成7年4月 平成8年7月 平成16年5月 平成17年6月 平成17年7月 検事任官 函館地方検察庁検事正 最高検察庁検事 浦和地方検察庁検事正 公証人兼任 日本公証人連合会会長 当社監査役(現任) 弁護士登録右田・深澤法律事務所 入所(現任)	(注)5	
監査役		神宮壽雄	昭和14年10月2日生	昭和39年4月 昭和58年3月 昭和58年4月 平成17年6月 検事任官 東京地方検察庁検事辞職 弁護士登録(第一東京弁護士会 所属) 河井法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
計						58

- (注) 1 取締役須田洵、宮島壯太、宮下修、垣内威彦及び佐藤裕は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役毛利保弘、水上寛治及び神宮壽雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な成長と競争力を確保し、社会的信頼に応えるため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題の一つとして捉え、公正かつ透明な経営に取り組んでまいります。また、コンプライアンスの重要性を全役職員に周知徹底させ、企業倫理の確立に努めるとともに、迅速な意思決定による経営の効率化、責任の明確化を図り、企業価値の継続的な向上に努めてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。

定款の定めにより当社取締役の定数は18名以内とされておりますが、当社取締役会は、平成20年3月31日現在、社外取締役3名を含む、取締役15名で構成されております。月1回の定例開催に加え、迅速な業務の意思決定を図るため、臨時取締役会等を適宜開催し、また、役付取締役を中心とした経営委員会を原則毎月1回開催することにより、経営執行の充実・強化に努めております。取締役の選任については、議決権を行使することができる株主のうち3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、その議決の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。取締役解任については、普通決議を特別決議とする旨を定款に定めております。また当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を可能とするためであります。

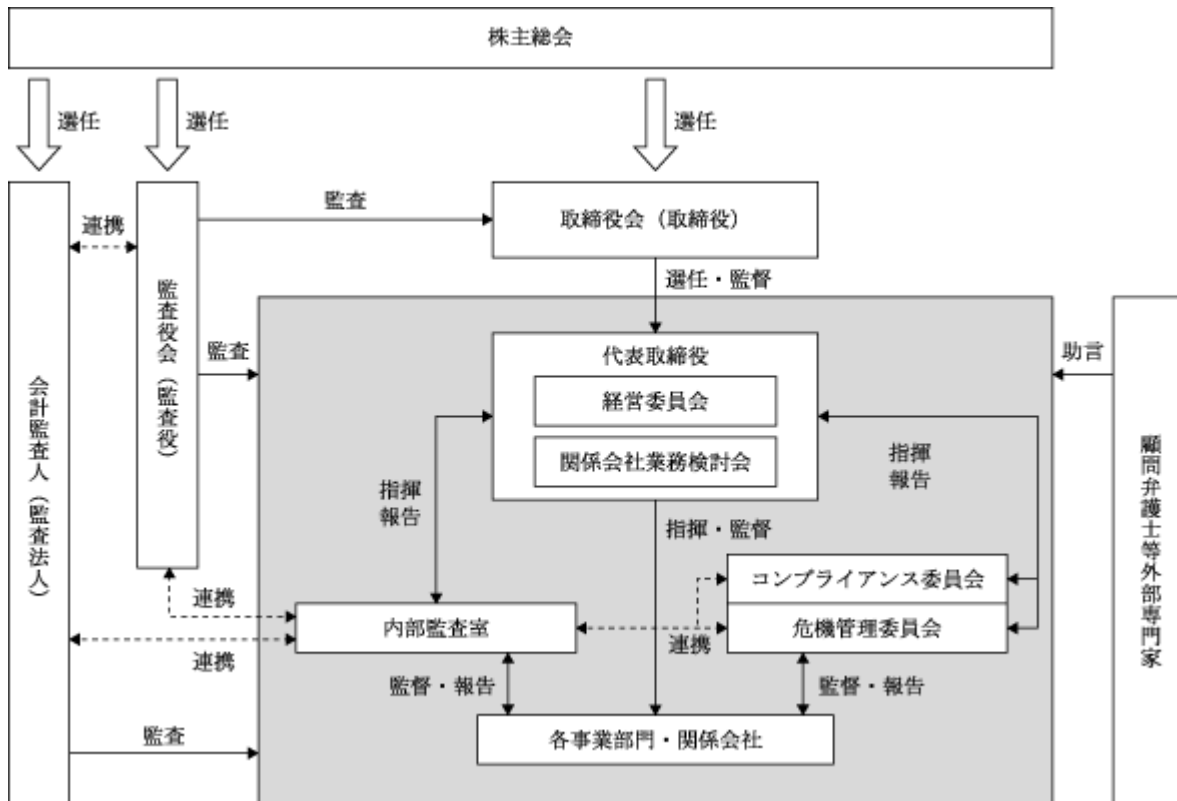
なお、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主のうち3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

また、当社グループ全体の総合的な経営戦略、経営方針を適切に策定し、グループの経営活動を機動的かつ効率的に推進するため、「塩水港精糖グループ会議」を設置しております。

監査役会は、平成20年3月31日現在、監査役4名（社外監査役3名）で構成されており、原則月1回開催いたしております。監査役は、毎回取締役会に出席し、適宜意見を表明することにより、取締役への監査牽制機能を果しております。

会社の機関・内部統制の関係

・当社のコーポレート・ガバナンス体制



内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月開催の取締役会にて決議した内部統制システムの基本方針に基づき、内部統制システムの整備を行っております。

当社は、コンプライアンス委員会、危機管理委員会及び内部監査室を設置し、法令遵守及びリスク管理体制の確立に努めております。

コンプライアンスに関しては、「塩水港精糖グループ企業倫理行動規準」「社員行動規準」を役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とし、コンプライアンス委員会において当社及びグループ会社におけるコンプライアンスの取り組みを横断的に統括しております。また、コンプライアンス委員会の事務局である総務人事部内に、通常の指揮命令系統から独立した相談窓口を設け、コンプライアンスに係る問題について、当社及びグループ会社の役職員が電話、電子メール等によって自由に通報や相談ができる仕組みを作り、役職員に周知しております。

取締役の職務の執行に関しては、以下の方針により効率化を図っております。

- 1) 職務権限・決裁基準の策定
- 2) 取締役会による中期経営計画の策定、事業部門毎の業績目標及び予算の設定と、月次・四半期業績管理の実施
- 3) 取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施

その他、第三者のコーポレート・ガバナンスへの関与としては、顧問弁護士等の専門家から法令遵守等に関する指導や助言を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

コンプライアンス委員会、危機管理委員会並びに内部監査室は、実務担当者3名で、当社及びグループ会社の内部監査につき、次の通りの体制を敷いております。

- (1) 遵法性、安全性等の視点から各事業部門及びグループ各社を定常的に監督する。
- (2) リスク管理の状況等について定期的に代表取締役様に報告する。

上記の報告を受け、代表取締役は、

- (1) 是正すべき問題点がある場合、改善策を検討の上決定する。但し、重要な決定については取締役会に上梓し、改善策を審議・決定する。
- (2) 前項の改善策に基づき、当該事業部門長またはグループ会社へ是正指導を行う。

監査役会は、監査役4名で構成され、うち社外監査役は3名であります。各監査役は、監査役会で定めた監査方針に従って、取締役会その他重要な会議への出席、それぞれの専門的見地からの意見表明、重要な書類の閲覧、各部門や事業所の監査及び子会社調査等を行い、監査機能を果たしております。また、監査役は、内部監査室並びに会計監査人と必要に応じて適宜情報交換を行う等の連携をとることにより、双方の監査業務実効性の確保・向上を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小野信行、内田英仁及び山口俊夫の3名であり、新日本監査法人に所属いたしております。また、監査業務に係わる補助者の人数は、当連結会計期末で計6名であり、その構成は、公認会計士2名、会計士補等4名となっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

取締役須田洵氏、取締役宮島壯太氏及び取締役宮下修氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。宮下修氏は三菱商事株式会社の農水産本部糖質ユニットマネージャーであります。三菱商事株式会社は当社の議決権の31.66%を保有する筆頭株主であり、当社と同社との間では、海外原料糖の仕入に関する取引があります。

上記の他、当社と各社外取締役の間には特別な利害関係はありません。

常勤監査役安戸久仁彦氏、監査役水上寛治氏及び監査役神宮壽雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

当社と各社外監査役の間には特別な利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制といたしましては、代表取締役社長を委員長とする「危機管理委員会」より、各事業部門を統括する業務執行取締役に、自己の分掌範囲について発生するリスクの分析及びリスクマネジメント体制の構築を指示し、当社全体のリスクを網羅的・総括的に管理する体制の整備を行っております。

情報セキュリティに関するリスクについては、個人情報保護規程に基づき個人情報管理委員会を設置し、統括管理責任者及びシステム管理責任者による監督の下、各部門に個人情報保護担当者を定め、リスク管理を行っております。

また、食の安全性を確保するために「品質安全規範委員会」を始めとする各種委員会を設置し、グループ内各生産拠点に対し適宜指導を行っております。これら各種委員会は、内部監査機関であるコンプライアンス委員会並びに危機管理委員会に対し適時報告を行い、遵法性・安全性及び効率性の維持向上に努めております。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する報酬等の内容は、以下の通りです。

区分	報酬額（総額）		うち社外役員	
	支給人員（名）	支給額（百万円）	支給人員（名）	支給額（百万円）
取締役	11	161	2	15
監査役	4	38	3	26
計	15	199	5	41

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記の報酬額には、当事業年度中に費用処理した取締役に対する役員退職慰労引当金並びに監査役に対する役員退職慰労引当金の額を含めております。
 3. 上記の他、使用人兼務取締役に対する使用人分給与として34百万円を支給しております。
 4. 取締役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第60回定時株主総会において月額20百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）とする決議をいただいております。
 5. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第61回定時株主総会において月額5百万円以内とする決議をいただいております。

(5) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人に対する報酬の内訳は以下の通りです。

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 18百万円

上記の報酬の他、財務報告に係る内部統制に関する助言業務等の額 5百万円

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分出来ないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第74期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第75期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,200		1,255	
2 受取手形及び売掛金	(4)	1,690		1,527	
3 有価証券	(2)			130	
4 たな卸資産		2,022		1,840	
5 繰延税金資産		81		65	
6 その他		515		879	
7 貸倒引当金		3		8	
流動資産合計		5,507	16.2	5,690	19.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	(2)	7,755		7,867	
減価償却累計額		3,491	4,263	3,708	4,158
2 機械装置及び運搬具		10,168		10,330	
減価償却累計額		7,531	2,636	7,779	2,550
3 工具器具及び備品		286		293	
減価償却累計額		246	39	252	40
4 土地		5,209		5,209	
5 建設仮勘定		474		974	
有形固定資産合計		12,623	37.2	12,933	45.3
(2) 無形固定資産					
1 のれん		60		40	
2 その他		419		205	
無形固定資産合計		480	1.4	246	0.9
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	(1) (2)	14,605		8,904	
2 長期貸付金		500		386	
3 繰延税金資産				214	
4 その他		205		188	
投資その他の資産合計		15,311	45.2	9,693	33.9
固定資産合計		28,415	83.8	22,873	80.1
資産合計		33,922	100	28,563	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	(4)	890		647	
2 短期借入金	(2)	15,032		15,129	
3 未払法人税等		214		86	
4 未払消費税等		51		103	
5 賞与引当金		81		64	
6 繰延税金負債		7			
7 その他		1,213		2,118	
流動負債合計		17,492	51.6	18,148	63.5
固定負債					
1 長期借入金	(2)	4,710		3,816	
2 繰延税金負債		2,215		0	
3 退職給付引当金		1,317		1,371	
4 役員退職慰労引当金		125		186	
5 その他		140		153	
固定負債合計		8,508	25.0	5,527	19.4
負債合計		26,000	76.6	23,676	82.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,750	5.2	1,750	6.1
2 資本剰余金		266	0.8	266	0.9
3 利益剰余金		4,569	13.5	5,136	18.0
4 自己株式		3,116	9.2	3,116	10.9
株主資本合計		3,469	10.3	4,036	14.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		4,448	13.1	981	3.5
2 繰延ヘッジ損益		3	0.0	131	0.5
評価・換算差額等合計		4,452	13.1	850	3.0
純資産合計		7,922	23.4	4,887	17.1
負債純資産合計		33,922	100	28,563	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			26,981	100	25,480	100
売上原価			22,517	83.5	20,632	81.0
売上総利益			4,464	16.5	4,848	19.0
販売費及び一般管理費	(1) (2)					
1 販売費		3,022				
2 一般管理費		1,227	4,249	15.7	4,333	17.0
営業利益			214	0.8	515	2.0
営業外収益						
1 受取利息		57			64	
2 受取配当金		98			126	
3 持分法による投資利益		332			365	
4 デリバティブ利益					24	
5 雑収入		29	517	1.9	33	614
営業外費用						
1 支払利息		232			244	
2 デリバティブ損失		51				
3 支払手数料		54			49	
4 雑損失		5	345	1.3	2	296
経常利益			386	1.4	833	3.3
特別利益						
1 投資有価証券売却益		3,305			221	
2 会員権売却益		54				
3 その他特別利益		9	3,370	12.5	221	0.9
特別損失						
1 役員退職慰労金		27			21	
2 たな卸資産廃棄損		41			13	
3 建物除却損		539				
4 大阪工場固定資産売却損	(3)	1,219				
5 投資有価証券評価損		4			9	
6 会員権評価損		2			0	
7 その他特別損失		54	1,889	7.0	44	0.2
税金等調整前当期純利益			1,866	6.9	1,010	4.0
法人税、住民税 及び事業税		468			326	
法人税等調整額		101	570	2.1	18	308
当期純利益			1,296	4.8	702	2.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,750	266	3,433	3,119	2,330
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			135		135
役員賞与(注)			25		25
当期純利益			1,296		1,296
自己株式の処分		0		3	3
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	1,135	2	1,138
平成19年3月31日残高(百万円)	1,750	266	4,569	3,116	3,469

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	8,149		8,149	10,480
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				135
役員賞与(注)				25
当期純利益				1,296
自己株式の処分				3
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	3,700	3	3,696	3,696
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,700	3	3,696	2,557
平成19年3月31日残高(百万円)	4,448	3	4,452	7,922

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高(百万円)	1,750	266	4,569	3,116	3,469
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			135		135
当期純利益			702		702
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			567	0	567
平成20年 3月31日残高(百万円)	1,750	266	5,136	3,116	4,036

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月31日残高(百万円)	4,448	3	4,452	7,922
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				135
当期純利益				702
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	3,467	135	3,602	3,602
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,467	135	3,602	3,035
平成20年 3月31日残高(百万円)	981	131	850	4,887

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,866	1,010
減価償却費		801	807
のれん償却額		20	20
退職給付引当金の増減額		3	53
役員退職慰労引当金の増減額		27	60
賞与引当金の増減額		13	17
貸倒引当金の増減額		2	4
受取利息及び受取配当金		155	191
支払利息		232	244
為替差損益		4	2
持分法による投資損益		332	365
有形固定資産除却損		1,759	
投資有価証券売却損益		3,305	221
投資有価証券評価損		4	9
その他の投資売却損益		54	
その他の投資評価損		2	0
売上債権の増減額		102	162
たな卸資産の増減額		15	182
その他の資産の増減額		389	74
仕入債務の増減額		58	243
未払消費税等の増減額		9	52
その他の負債の増減額		206	122
役員賞与の支払額		25	
小計		955	1,523
利息及び配当金の受取額		666	217
利息の支払額		225	244
法人税等の支払額		665	441
営業活動によるキャッシュ・フロー		731	1,055
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,722	1,011
有形固定資産の除却による支出		118	
無形固定資産の取得による支出		4	0
投資有価証券の取得による支出		1,048	57
投資有価証券の売却による収入		4,499	1,321
その他の投資の取得による支出		81	13
その他の投資の売却による収入		78	1
貸付による支出		510	600
貸付金の回収による収入		191	293
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,284	66
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		20,860	9,676
短期借入金の返済による支出		22,300	9,431
長期借入れによる収入		1,300	1,300
長期借入金の返済による支出		2,213	2,342
自己株式の取得による支出		0	0
自己株式の売却による収入		4	
配当金の支払額		135	135
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,485	932
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	2
現金及び現金同等物の増減額		464	54
現金及び現金同等物の期首残高		1,664	1,200
現金及び現金同等物の期末残高	(1)	1,200	1,255

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社(株イーエス、株パールエース) (注) 株横浜国際バイオ研究所は平成18年12月に清算終了したため、連結の範囲から除外しました。なお、清算終了までの損益計算書は連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、(株)おかげさまの1社であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数3社(太平洋製糖株、関西製糖株、南西糖業株)</p> <p>(2) 非連結子会社(株)おかげさま及び関連会社(株)ナルミヤの投資については、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は親会社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物・構築物・機械及び装置 ……定額法。 車両及び運搬具・工具器具及び備品 ……定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社(株イーエス、株パールエース)</p> <p>(2) 非連結子会社は、(株)おかげさまの1社であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数3社(太平洋製糖株、関西製糖株、南西糖業株)</p> <p>(2) 非連結子会社(株)おかげさま及び関連会社(株)ナルミヤの投資については、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物・構築物・機械及び装置 ……定額法。 車両及び運搬具・工具器具及び備品 ……定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～47年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が64百万円、営業利益が65百万円、経常利益が65百万円、税金等調整前当期純利益が65百万円、それぞれ減少しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
無形固定資産 ソフトウェア定額法(利用可能期間5年)。 施設利用権定額法。 長期前払費用 均等償却。	無形固定資産 ソフトウェア 同左 施設利用権 同左 長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権は貸倒実績率法によっております。 賞与引当金 従業員の賞与と支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 粗糖先物取引・粗糖オプション取引及び為替予約取引は繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 粗糖先物取引及び粗糖オプション取引・為替予約取引・金利スワップ取引 ヘッジ対象 粗糖価格・外貨建金銭債権債務・借入金の利息 ヘッジ方針 粗糖の価格変動リスクを回避する目的で粗糖先物取引及び粗糖オプション取引を行い、為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 粗糖先物取引・粗糖オプション取引及び為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,918百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払手数料」は8百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、連結損益計算書上「販売費」及び「一般管理費」を区分表示しておりましたが、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記しております。なお、当連結会計年度における「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は、連結損益計算書の注記の(1)に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,427百万円	(1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,791百万円
(2) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産)	(2) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産)
建物及び構築物 3,937百万円 (3,937百万円)	有価証券 60百万円
機械装置及び運搬具 2,602 " (2,602 ")	建物及び構築物 3,831 " (3,831百万円)
土地 3,270 " (3,270 ")	機械装置及び運搬具 2,522 " (2,522 ")
投資有価証券 5,885 "	土地 3,270 " (3,270 ")
合計 15,696 " (9,811 ")	投資有価証券 3,044 "
	合計 12,728 " (9,624 ")
(担保付債務)	(担保付債務)
短期借入金 1,162百万円 (1,162百万円)	短期借入金 1,014百万円 (1,014百万円)
長期借入金 1,775 " (1,775 ")	長期借入金 2,061 " (2,061 ")
合計 2,937 " (2,937 ")	合計 3,075 " (3,075 ")
()書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	()書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
上記の他、投資有価証券のうち60百万円は、輸入糖調整金支払保証の担保に、86百万円は取引証拠金の担保に供しております。	上記の他、有価証券のうち60百万円は、輸入糖調整金支払保証の担保に、投資有価証券のうち74百万円は取引証拠金の担保に供しております。
(3) 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証	(3) 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証
太平洋製糖株 2,422百万円	太平洋製糖株 2,054百万円
連結会社以外の会社の消費税の支払に対する保証	連結会社以外の会社の消費税の支払に対する再保証
太平洋製糖株 120百万円	太平洋製糖株 120百万円
(4) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	(4)
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	
受取手形 14百万円	
支払手形 36百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
1 販売費	製品保管輸送費 1,012百万円
製品保管輸送費 996百万円	販売促進奨励費 918 "
販売促進奨励費 780 "	給料手当賞与金 542 "
2 一般管理費	賞与引当金繰入額 58 "
給料手当賞与金 589百万円	退職給付費用 30 "
賞与引当金繰入額 77 "	役員退職慰労引当金繰入額 40 "
退職給付費用 47 "	減価償却費 207 "
役員退職慰労引当金繰入額 31 "	
減価償却費 212 "	
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、170百万円であります。	(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、149百万円であります。
(3) 大阪工場固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。	(3)
建物 126百万円	
構築物 70百万円	
機械及び装置 66百万円	
工具器具及び備品 6百万円	
土地 950百万円	
計 1,219百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,000,000			35,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,144,265	1,763	9,000	8,137,028

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,763株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 9,000株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	149	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,000,000			35,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,137,028	220		8,137,248

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 220株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	149	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,200百万円	現金及び預金 1,255百万円
現金及び現金同等物 1,200百万円	現金及び現金同等物 1,255百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	130	128	1
合計	130	128	1

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	4,378	11,935	7,557
債券	980	980	0
その他			
小計	5,358	12,916	7,558
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	82	65	17
債券			
その他			
小計	82	65	17
合計	5,440	12,981	7,541

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売却額(百万円)	4,501
売却益の合計額(百万円)	3,315
売却損の合計額(百万円)	9

4 時価評価されていない有価証券(平成19年3月31日現在)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	66
合計	66

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券		130		
社債		130		
その他				
合計		130		

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	130	129	0
合計	130	129	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	3,546	5,298	1,752
債券			
その他			
小計	3,546	5,298	1,752
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	824	728	96
債券	1,000	1,000	
その他			
小計	1,824	1,728	96
合計	5,370	7,026	1,655

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額(百万円)	1,319
売却益の合計額(百万円)	222
売却損の合計額(百万円)	0

4 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日現在)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	86
合計	86

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債	130			
その他				
合計	130			

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 当社グループでは当社及び㈱パールエースが、為替予約取引、粗糖先物取引、粗糖オプション取引及び金利スワップ取引を行っております。 為替予約取引は原料糖買付ヘッジ目的に、粗糖先物取引及び粗糖オプション取引は原料糖値決めヘッジ目的に利用しています。また金利スワップ取引は金利ヘッジ目的に利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループはデリバティブ取引をヘッジ目的に利用し、投機目的には行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有し、粗糖先物取引及び粗糖オプション取引は商品相場の変動によるリスクを有しております。また金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。これらのデリバティブ取引は、国内及び海外の商品取引所並びに信用度の高い会社を通して行なっているため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断できます。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は取締役会の了解を得て実行するものとし、取引限度額及び年間の損失限度額については社内管理規程に定められております。個々の取引の実行・管理は、当社は砂糖部及び経理部が、㈱パールエースは海外事業部が行なっております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 当社グループでは当社及び㈱パールエースが、為替予約取引、粗糖先物取引、粗糖オプション取引及び金利スワップ取引を行っております。 為替予約取引は原料糖買付ヘッジ目的に、粗糖先物取引及び粗糖オプション取引は原料糖値決めヘッジ目的に利用しています。また金利スワップ取引は金利ヘッジ目的に利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループはデリバティブ取引をヘッジ目的に利用し、投機目的には行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有し、粗糖先物取引及び粗糖オプション取引は商品相場の変動によるリスクを有しております。また金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。これらのデリバティブ取引は、国内及び海外の商品取引所並びに信用度の高い会社を通して行なっているため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断できます。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は取締役会の了解を得て実行するものとし、取引限度額及び年間の損失限度額については社内管理規程に定められております。個々の取引の実行・管理は、当社は砂糖部及び経理部が、㈱パールエースは海外事業部が行なっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引				
売建 米ドル				
買建 米ドル	19		19	0
合計				0

(注) 時価の算定方法は、当連結会計年度末の先物相場の終値を使用しており、評価損益は連結損益計算書に計上しております。

(2) 商品関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
粗糖先物取引				
売建	218		215	2
買建	665		637	28
合計				25

(注) 時価の算定方法は、当連結会計年度末の先物相場の終値を使用しており、評価損益は連結損益計算書に計上しております。また契約額等はデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載しておりません。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引				
売建 米ドル				
買建 米ドル	30		29	0
合計				0

(注) 時価の算定方法は、当連結会計年度末の先物相場の終値を使用しており、評価損益は連結損益計算書に計上しております。

(2) 商品関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
粗糖先物取引				
売建	499		477	21
買建	363		339	23
合計				1

(注) 時価の算定方法は、当連結会計年度末の先物相場の終値を使用しており、評価損益は連結損益計算書に計上しております。また契約額等はデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 定年退職者に支給する退職金の100%相当分について適格退職年金制度を採用し、その他については退職一時金制度を採用しております。また、総合設立型の神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しており、当基金の年金資産残高のうち掛金拠出割合による当社及び連結子会社の年金資産残高は395百万円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 定年退職者に支給する退職金の100%相当分について適格退職年金制度を採用し、その他については退職一時金制度を採用しております。また、総合設立型の神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しており、当基金の年金資産残高のうち掛金拠出割合による当社及び連結子会社の年金資産残高は410百万円であります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">25,490百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">21,948 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,542 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年 3月31日現在) 1.61%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高 1,718百万円、剰余金1,279百万円及び資産評価調整控除額2,803百万円であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	25,490百万円	年金財政計算上の給付債務の額	21,948 "	差引額	3,542 "																		
年金資産の額	25,490百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	21,948 "																								
差引額	3,542 "																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">834 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,317百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,155百万円	未認識過去勤務債務	0 "	未認識数理計算上の差異	3 "	年金資産	834 "	退職給付引当金	1,317百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,130百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">118 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">641 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,371百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,130百万円	未認識過去勤務債務	0 "	未認識数理計算上の差異	118 "	年金資産	641 "	退職給付引当金	1,371百万円				
退職給付債務	2,155百万円																								
未認識過去勤務債務	0 "																								
未認識数理計算上の差異	3 "																								
年金資産	834 "																								
退職給付引当金	1,317百万円																								
退職給付債務	2,130百万円																								
未認識過去勤務債務	0 "																								
未認識数理計算上の差異	118 "																								
年金資産	641 "																								
退職給付引当金	1,371百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息費用</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めております。</p>	勤務費用	107百万円	利息費用	43 "	期待運用収益	15 "	過去勤務債務の費用処理額	0 "	数理計算上の差異の費用処理額	23 "	退職給付費用	159百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息費用</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めております。</p>	勤務費用	109百万円	利息費用	43 "	期待運用収益	16 "	過去勤務債務の費用処理額	0 "	数理計算上の差異の費用処理額	18 "	退職給付費用	154百万円
勤務費用	107百万円																								
利息費用	43 "																								
期待運用収益	15 "																								
過去勤務債務の費用処理額	0 "																								
数理計算上の差異の費用処理額	23 "																								
退職給付費用	159百万円																								
勤務費用	109百万円																								
利息費用	43 "																								
期待運用収益	16 "																								
過去勤務債務の費用処理額	0 "																								
数理計算上の差異の費用処理額	18 "																								
退職給付費用	154百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度より費用処理しております)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度より費用処理しております)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております)</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年 5月15日)を適用しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.0%																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.0%																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 536百万円</p> <p>未実現固定資産売却益 266 "</p> <p>役員退職慰労引当金 51 "</p> <p>その他 147 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,001 "</p> <p>評価性引当額 65 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 935 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,069 "</p> <p>その他 7 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 3,077 "</p> <p>繰延税金負債の純額 2,141 "</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 558百万円</p> <p>未実現固定資産売却益 266 "</p> <p>役員退職慰労引当金 75 "</p> <p>その他 590 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,490 "</p> <p>評価性引当額 536 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 954 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 673 "</p> <p>繰延税金負債合計 673 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 280 "</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7%</p> <p>住民税均等割等 0.3%</p> <p>連結子会社の繰越欠損金の充当 21.1%</p> <p>持分法投資利益 7.2%</p> <p>のれんの償却 0.4%</p> <p>未実現利益消去に係る税効果未認識額 15.4%</p> <p>評価性引当額 2.4%</p> <p>その他 1.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.6%</p> <p>住民税均等割等 0.1%</p> <p>連結子会社税効果未認識額 2.7%</p> <p>持分法投資利益 14.7%</p> <p>のれんの償却 0.8%</p> <p>その他 1.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.5%</p>

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,165	816	26,981		26,981
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	26,165	816	26,981		26,981
営業費用	25,449	655	26,105	661	26,767
営業利益	715	160	875	(661)	214
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,961	11,030	14,992	18,930	33,922
減価償却費	205	570	776	25	801
資本的支出		408	408	1,321	1,730

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,681	798	25,480		25,480
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	24,681	798	25,480		25,480
営業費用	23,652	630	24,282	682	24,965
営業利益	1,029	167	1,197	(682)	515
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,073	10,858	14,931	13,631	28,563
減価償却費	200	586	786	20	807
資本的支出		418	418	487	905

- (注) 1 事業区分は、製品系列により決定しております。
2 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	砂糖、オリゴ糖、サイクロデキストリン
その他事業	工場賃貸

- 3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は682百万円(前連結会計年度661百万円)であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,631百万円(前連結会計年度18,930百万円)であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	199,228	総合商社	直接 31.6%	兼任2名 転籍1名	原料の仕入	原料の仕入	4,233		

取引条件及び取引条件の決定方針等

輸入糖の仕入については、三菱商事(株)を經由して市場より購入しております。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)パールエース	東京都 千代田区	450	砂糖事業	直接 100%	兼任4名 (当社役員)	原料の仕入 砂糖の販売等	固定資産売却額 固定資産売却損	1,121 1,219		
関連会社	太平洋製糖(株)	神奈川県 横浜市	450	砂糖製造	直接 33.3%	兼任2名 (当社役員)	砂糖委託加工	委託加工料 資金の貸付 資金の返済 利息の受取 債務保証 再保証	1,199 516 192 20 2,422 120	長期貸付金 買掛金 その他の流動負債	485 24 127
関連会社	関西製糖(株)	大阪府 泉佐野市	100	食品製造	直接 38%	兼任2名 (当社役員)	砂糖等の委託 加工及び設備 賃貸	委託加工料 賃貸料収入	2,598 762	売掛金 買掛金 その他の流動負債	50 28 252

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) (株)パールエースへの固定資産売却額については、不動産鑑定士の鑑定評価額に基づいて決定しております。なお、固定資産売却による未実現損失は、売手側の帳簿価額のうち回収不能と認められる部分であり、連結財務諸表上消去しておりません。
 - (2) 太平洋製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。
 - (3) 太平洋製糖(株)に対する貸付金の利率については、市場動向を勘案して決定しております。
 - (4) 関西製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。
 - (5) 関西製糖(株)に対する設備の賃貸料については、両社協議し合理的に決定しております。
- (注) (関連当事者との取引)に記載の期末残高は消費税等を含み、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	201,825	総合商社	直接 31.6%	兼任1名 転籍1名	原料の仕入	原料の仕入	3,265		

取引条件及び取引条件の決定方針等

輸入糖の仕入については、三菱商事(株)を經由して市場より購入しております。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	太平洋製糖(株)	神奈川県横浜市	450	砂糖製造	直接 33.3%	兼任2名(当社役員)	砂糖委託加工	委託加工料	1,247	その他流動資産	420
								資金の貸付	600	長期貸付金	377
								資金の返済	288	その他の流動負債	129
								利息の受取	27		
債務保証	2,174										
関連会社	関西製糖(株)	大阪府泉佐野市	100	食品製造	直接 38%	兼任2名(当社役員)	砂糖等の委託	委託加工料	2,816	売掛金 その他の流動資産	56 31
							加工及び設備		買掛金	8	
							賃貸	賃貸料収入	719	その他の流動負債	260

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 太平洋製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。
 - (2) 太平洋製糖(株)に対する貸付金利息については、金利実勢に基づいて決定しております。
 - (3) 太平洋製糖の金融機関からの借入金に対する債務保証及び消費税の支払いに対する再保証を行っております。
 - (4) 関西製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。
 - (5) 関西製糖(株)に対する設備の賃貸料については、両社協議し合理的に決定しております。
- (注) (関連当事者との取引)に記載の期末残高は消費税等を含み、取引金額には消費税等は含まれておりません。
太平洋製糖(株)に対する長期貸付金残高は、持分法の適用による相殺金額664百万円を控除しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 294.91円	1株当たり純資産額 181.93円
1株当たり当期純利益 48.26円	1株当たり当期純利益 26.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎
1. 1株当たり純資産額	1. 1株当たり純資産額
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 7,922百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額 4,887百万円
普通株式に係る純資産額 7,922百万円	普通株式に係る純資産額 4,887百万円
普通株式の発行済株式数 35,000,000株	普通株式の発行済株式数 35,000,000株
普通株式の自己株式数 8,137,028株	普通株式の自己株式数 8,137,248株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 26,862,972株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 26,862,752株
2. 1株当たり当期純利益	2. 1株当たり当期純利益
連結損益計算書上の当期純利益 1,296百万円	連結損益計算書上の当期純利益 702百万円
普通株式に係る当期純利益 1,296百万円	普通株式に係る当期純利益 702百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 26,863,313株	普通株式の期中平均株式数 26,862,870株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,690	12,935	1.44	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,342	2,194	1.52	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,710	3,816	1.62	平成21年6月30日～ 平成24年9月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	19,742	18,945	1.49	

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 当期末残高はシンジケートローンを7,935百万円含んでおります。
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	1,989	1,207	468	152

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第74期 (平成19年3月31日)		第75期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,120		1,177
2 売掛金	(3)		936		1,041
3 有価証券	(1)				130
4 商品			4		8
5 製品			658		779
6 原料			816		588
7 仕掛品			331		292
8 貯蔵品			3		4
9 前払費用			60		83
10 関係会社短期貸付金			317		700
11 未収入金			40		26
12 繰延税金資産			64		51
13 その他			87		83
流動資産合計			4,443	12.8	4,967
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	(1)	6,048		6,126	
減価償却累計額	(2)	2,741	3,307	2,902	3,224
2 構築物		1,417		1,435	
減価償却累計額		749	667	793	641
3 機械及び装置		10,134		10,300	
減価償却累計額		7,527	2,607	7,773	2,526
4 車両及び運搬具		4		1	
減価償却累計額		3	0	1	0
5 工具器具及び備品		283		289	
減価償却累計額		246	37	251	38
6 土地			4,402		4,402
7 建設仮勘定			474		974
有形固定資産合計			11,497	33.1	11,807

区分	注記 番号	第74期 (平成19年3月31日)		第75期 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			37		25	
2 施設利用権			5			
3 その他			8		7	
無形固定資産合計			50	0.1	32	0.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	(1)		13,090		7,037	
2 関係会社株式			2,876		2,876	
3 出資金			0		0	
4 従業員に対する 長期貸付金			14		8	
5 関係会社長期貸付金			2,610		2,137	
6 長期前払費用			86		59	
7 ゴルフ会員権			15		15	
8 その他			87		95	
投資その他の資産合計			18,783	54.0	12,231	42.1
固定資産合計			30,331	87.2	24,070	82.9
資産合計			34,775	100	29,038	100

区分	注記 番号	第74期 (平成19年3月31日)		第75期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	(3)	385		249	
2 短期借入金		12,630		12,890	
3 1年内返済予定 長期借入金	(1)	2,342		2,194	
4 未払金	(3)	453		1,397	
5 未払加工料	(3)	343		368	
6 未払法人税等		202		84	
7 未払消費税等		50		72	
8 未払費用	(3)	143		82	
9 預り金		13		12	
10 賞与引当金		39		31	
11 建設未払金		197		99	
流動負債合計		16,801	48.3	17,482	60.2
固定負債					
1 長期借入金	(1)	4,710		3,816	
2 繰延税金負債		2,477		54	
3 退職給付引当金		1,317		1,371	
4 役員退職慰労引当金		125		151	
固定負債合計		8,629	24.8	5,392	18.6
負債合計		25,431	73.1	22,875	78.8

区分	注記 番号	第74期 (平成19年3月31日)		第75期 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			1,750	5.0	1,750	6.0
2 資本剰余金						
資本準備金		345			345	
資本剰余金合計			345	1.0	345	1.2
3 利益剰余金						
利益準備金		282			282	
その他利益剰余金						
別途積立金		2,930			2,930	
繰越利益剰余金		1,525			1,827	
利益剰余金合計			4,737	13.6	5,039	17.3
4 自己株式			1,953	5.6	1,953	6.7
株主資本合計			4,879	14.0	5,181	17.8
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			4,464	12.9	981	3.4
評価・換算差額等合計			4,464	12.9	981	3.4
純資産合計			9,344	26.9	6,162	21.2
負債純資産合計			34,775	100	29,038	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	第74期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第75期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	(1)						
1 製品売上高		17,549			17,469		
2 商品売上高		369			309		
3 賃貸収入		824	18,743	100	726	18,505	100
売上原価							
(1) 製品売上原価							
1 期首製品棚卸高		669			658		
2 当期製品製造原価		14,236			13,715		
計		14,906			14,373		
3 他勘定振替高	(2)	19			9		
4 期末製品棚卸高		658			779		
製品売上原価		14,228			13,583		
(2) 商品売上原価							
1 期首商品棚卸高					4		
2 当期商品仕入高		351			286		
計		351			290		
3 期末商品棚卸高		4			8		
商品売上原価		346			282		
(3) 賃貸費用		650	15,225	81.2	602	14,468	78.2
売上総利益			3,517	18.8		4,036	21.8
販売費及び一般管理費	(3) (4)						
1 販売費		2,123			2,471		
2 一般管理費		986	3,110	16.6	975	3,447	18.6
営業利益			407	2.2		589	3.2
営業外収益							
1 受取利息	(5)	72			65		
2 有価証券利息		22			35		
3 受取配当金		96			148		
4 デリバティブ利益		2					
5 雑収入		17	210	1.1	10	259	1.4

区分	注記 番号	第74期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第75期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		213			240		
2 支払手数料		54			50		
3 雑損失		1	270	1.4	5	295	1.6
経常利益			348	1.9		553	3.0
特別利益							
1 投資有価証券売却益		3,304			221		
2 会員権売却益		44	3,348	17.9		221	1.2
特別損失							
1 たな卸資産廃棄損		27			3		
2 建物除却損		539					
3 大阪工場固定資産売却損	(6)	1,219					
4 投資有価証券評価損		4			9		
5 子会社整理損		43					
6 会員権評価損					0		
7 その他特別損失		54	1,889	10.1		13	0.1
税引前当期純利益			1,807	9.7		761	4.1
法人税、住民税 及び事業税		466			328		
法人税等調整額		335	802	4.3	19	309	1.7
当期純利益			1,004	5.4		452	2.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	第74期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		第75期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	10,242	72.0	9,429	69.3
労務費		115	0.8	118	0.9
経費	2	3,859	27.2	4,066	29.8
当期総製造費用		14,217	100	13,615	100
他勘定振替高	3	84		61	
期首仕掛品棚卸高		265		331	
合計		14,568		14,007	
期末仕掛品棚卸高		331		292	
当期製品製造原価		14,236		13,715	

(注) 1 原価計算は単純総合原価計算法によっております。

2 材料費のうち関係会社分は第74期6,747百万円、第75期5,535百万円であります。

経費のうち委託加工費は第74期3,674百万円(うち関係会社分3,644百万円)、第75期3,858百万円(うち関係会社分3,814百万円)であります。

3 他勘定振替高は製品の再投入高であります。

賃貸費用明細書

区分	注記 番号	第74期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		第75期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
減価償却費		499		498	
その他		150		104	
合計		650		602	

【株主資本等変動計算書】

第74期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,750	345	345
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
役員賞与(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)			
平成19年3月31日残高(百万円)	1,750	345	345

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	282	2,930	685	3,897	1,953	4,039	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			149	149		149	
役員賞与(注)			15	15		15	
当期純利益			1,004	1,004		1,004	
自己株式の取得					0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)			839	839	0	839	
平成19年3月31日残高(百万円)	282	2,930	1,525	4,737	1,953	4,879	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	8,161	8,161	12,200
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			149
役員賞与(注)			15
当期純利益			1,004
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,696	3,696	3,696
事業年度中の変動額合計(百万円)	3,696	3,696	2,856
平成19年3月31日残高(百万円)	4,464	4,464	9,344

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第75期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,750	345	345
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)			
平成20年3月31日残高(百万円)	1,750	345	345

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	282	2,930	1,525	4,737	1,953	4,879
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			149	149		149
当期純利益			452	452		452
自己株式の取得					0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)			302	302	0	302
平成20年3月31日残高(百万円)	282	2,930	1,827	5,039	1,953	5,181

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	4,464	4,464	9,344
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			149
当期純利益			452
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,483	3,483	3,483
事業年度中の変動額合計(百万円)	3,483	3,483	3,181
平成20年3月31日残高(百万円)	981	981	6,162

重要な会計方針

第74期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第75期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物・構築物・機械及び装置定額法。 車両及び運搬具・工具器具及び備品定率法。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4～13年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア.....定額法(利用可能期間5年)。 施設利用権定額法。 長期前払費用 均等償却。</p>	建物・構築物	3～50年	機械及び装置	4～13年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物・構築物・機械及び装置定額法。 車両及び運搬具・工具器具及び備品定率法。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">7～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4～13年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月31日 法律第6号)及び(法人税法施工令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当期から平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当期から平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益が64百万円、営業利益が65百万円、経常利益が65百万円、税引前当期純利益が65百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左 施設利用権 同左 長期前払費用 同左</p>	建物・構築物	7～47年	機械及び装置	4～13年
建物・構築物	3～50年								
機械及び装置	4～13年								
建物・構築物	7～47年								
機械及び装置	4～13年								

第74期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第75期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権は貸倒実績率法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

第74期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第75期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,344百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

第74期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第75期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」については、当事業年度において営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「支払手数料」は8百万円でありませ</p>	

追加情報

第74期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第75期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(子会社整理損) 当社の連結子会社である株式会社横浜国際バイオ研究所は平成18年12月に清算結了いたしました。これに伴う追加損失額を財務諸表に計上いたしました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第74期 (平成19年3月31日)	第75期 (平成20年3月31日)																																																																																																																		
<p>(1) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,275</td> <td style="text-align: right;">" (3,275百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">662</td> <td style="text-align: right;">" (662 ")</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,602</td> <td style="text-align: right;">" (2,602 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,270</td> <td style="text-align: right;">" (3,270 ")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,799</td> <td style="text-align: right;">" "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,610</td> <td style="text-align: right;">" (9,811 ")</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,162</td> <td style="text-align: right;">百万円 (1,162百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,775</td> <td style="text-align: right;">" (1,775 ")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,937</td> <td style="text-align: right;">" (2,937 ")</td> </tr> </table> <p>()書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記の他、投資有価証券のうち60百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に供しております。</p> <p>(2) 有形固定資産のうち、建物1,883百万円、構築物662百万円、機械及び装置2,266百万円、工具器具及び備品23百万円、合計4,836百万円は関西製糖株式会社へ賃貸しております。</p> <p>(3) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">929</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">354</td> <td style="text-align: right;">" "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">269</td> <td style="text-align: right;">" "</td> </tr> <tr> <td>未払加工料</td> <td style="text-align: right;">343</td> <td style="text-align: right;">" "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">60</td> <td style="text-align: right;">" "</td> </tr> </table> <p>(4) 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>金融機関からの借入金に対する債務保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 太平洋製糖(株)</td> <td style="text-align: right;">2,422百万円</td> </tr> <tr> <td>消費税の支払に対する再保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 太平洋製糖(株)</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>海外定期取引に対する債務保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (株)パールエース</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </table>	有価証券	-	百万円	建物	3,275	" (3,275百万円)	構築物	662	" (662 ")	機械及び装置	2,602	" (2,602 ")	土地	3,270	" (3,270 ")	投資有価証券	5,799	" "	合計	15,610	" (9,811 ")	1年内返済予定	1,162	百万円 (1,162百万円)	長期借入金	1,775	" (1,775 ")	合計	2,937	" (2,937 ")	売掛金	929	百万円	買掛金	354	" "	未払金	269	" "	未払加工料	343	" "	未払費用	60	" "	金融機関からの借入金に対する債務保証		太平洋製糖(株)	2,422百万円	消費税の支払に対する再保証		太平洋製糖(株)	120百万円	海外定期取引に対する債務保証		(株)パールエース	118百万円	<p>(1) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">60</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,194</td> <td style="text-align: right;">" (3,194百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">636</td> <td style="text-align: right;">" (636 ")</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,522</td> <td style="text-align: right;">" (2,522 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,270</td> <td style="text-align: right;">" (3,270 ")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,044</td> <td style="text-align: right;">" "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,728</td> <td style="text-align: right;">" (9,624 ")</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> <td style="text-align: right;">百万円 (1,014百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,061</td> <td style="text-align: right;">" (2,061 ")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,075</td> <td style="text-align: right;">" (3,075 ")</td> </tr> </table> <p>()書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記の他、有価証券のうち60百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に供しております。</p> <p>(2) 有形固定資産のうち、建物1,844百万円、構築物636百万円、機械及び装置2,215百万円、工具器具及び備品25百万円、合計4,722百万円は関西製糖株式会社へ賃貸しております。</p> <p>(3) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">230</td> <td style="text-align: right;">" "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">266</td> <td style="text-align: right;">" "</td> </tr> <tr> <td>未払加工料</td> <td style="text-align: right;">368</td> <td style="text-align: right;">" "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">57</td> <td style="text-align: right;">" "</td> </tr> </table> <p>(4) 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>金融機関からの借入金に対する債務保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 太平洋製糖(株)</td> <td style="text-align: right;">2,054百万円</td> </tr> <tr> <td>消費税の支払に対する再保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 太平洋製糖(株)</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>海外定期取引に対する債務保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (株)パールエース</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table>	有価証券	60	百万円	建物	3,194	" (3,194百万円)	構築物	636	" (636 ")	機械及び装置	2,522	" (2,522 ")	土地	3,270	" (3,270 ")	投資有価証券	3,044	" "	合計	12,728	" (9,624 ")	1年内返済予定	1,014	百万円 (1,014百万円)	長期借入金	2,061	" (2,061 ")	合計	3,075	" (3,075 ")	売掛金	1,034	百万円	買掛金	230	" "	未払金	266	" "	未払加工料	368	" "	未払費用	57	" "	金融機関からの借入金に対する債務保証		太平洋製糖(株)	2,054百万円	消費税の支払に対する再保証		太平洋製糖(株)	120百万円	海外定期取引に対する債務保証		(株)パールエース	100百万円
有価証券	-	百万円																																																																																																																	
建物	3,275	" (3,275百万円)																																																																																																																	
構築物	662	" (662 ")																																																																																																																	
機械及び装置	2,602	" (2,602 ")																																																																																																																	
土地	3,270	" (3,270 ")																																																																																																																	
投資有価証券	5,799	" "																																																																																																																	
合計	15,610	" (9,811 ")																																																																																																																	
1年内返済予定	1,162	百万円 (1,162百万円)																																																																																																																	
長期借入金	1,775	" (1,775 ")																																																																																																																	
合計	2,937	" (2,937 ")																																																																																																																	
売掛金	929	百万円																																																																																																																	
買掛金	354	" "																																																																																																																	
未払金	269	" "																																																																																																																	
未払加工料	343	" "																																																																																																																	
未払費用	60	" "																																																																																																																	
金融機関からの借入金に対する債務保証																																																																																																																			
太平洋製糖(株)	2,422百万円																																																																																																																		
消費税の支払に対する再保証																																																																																																																			
太平洋製糖(株)	120百万円																																																																																																																		
海外定期取引に対する債務保証																																																																																																																			
(株)パールエース	118百万円																																																																																																																		
有価証券	60	百万円																																																																																																																	
建物	3,194	" (3,194百万円)																																																																																																																	
構築物	636	" (636 ")																																																																																																																	
機械及び装置	2,522	" (2,522 ")																																																																																																																	
土地	3,270	" (3,270 ")																																																																																																																	
投資有価証券	3,044	" "																																																																																																																	
合計	12,728	" (9,624 ")																																																																																																																	
1年内返済予定	1,014	百万円 (1,014百万円)																																																																																																																	
長期借入金	2,061	" (2,061 ")																																																																																																																	
合計	3,075	" (3,075 ")																																																																																																																	
売掛金	1,034	百万円																																																																																																																	
買掛金	230	" "																																																																																																																	
未払金	266	" "																																																																																																																	
未払加工料	368	" "																																																																																																																	
未払費用	57	" "																																																																																																																	
金融機関からの借入金に対する債務保証																																																																																																																			
太平洋製糖(株)	2,054百万円																																																																																																																		
消費税の支払に対する再保証																																																																																																																			
太平洋製糖(株)	120百万円																																																																																																																		
海外定期取引に対する債務保証																																																																																																																			
(株)パールエース	100百万円																																																																																																																		

(損益計算書関係)

第74期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第75期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																						
<p>(1) 関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">17,481百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">369 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">776 "</td> </tr> </table> <p>この他製造原価明細書(注)2に記載した取引高があります。</p> <p>(2) 他勘定振替高は受託加工原価よりの振替高97百万円、再投入製品の製造原価への振替高78百万円、たな卸資産廃棄損への振替高18百万円他であります。</p> <p>(3) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">1 販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保管輸送費</td> <td style="text-align: right;">866 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進奨励費</td> <td style="text-align: right;">676 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2 一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当賞与金</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> </table> <p>(4) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は151百万円であります。</p> <p>(5)</p>	製品売上高	17,481百万円	商品売上高	369 "	賃貸収入	776 "	1 販売費		販売手数料	430百万円	製品保管輸送費	866 "	販売促進奨励費	676 "	2 一般管理費		給料手当賞与金	247百万円	賞与引当金繰入額	34 "	退職給付費用	28 "	役員退職慰労引当金繰入額	31 "	減価償却費	12 "	<p>(1) 関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">17,406百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">309 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">719 "</td> </tr> </table> <p>この他製造原価明細書(注)2に記載した取引高があります。</p> <p>(2) 他勘定振替高は受託加工原価よりの振替高103百万円、再投入製品の製造原価への振替高59百万円他であります。</p> <p>(3) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">1 販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保管輸送費</td> <td style="text-align: right;">882 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進奨励費</td> <td style="text-align: right;">751 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2 一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当賞与金</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> </table> <p>(4) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は149百万円であります。</p> <p>(5) 関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table>	製品売上高	17,406百万円	商品売上高	309 "	賃貸収入	719 "	1 販売費		販売手数料	451百万円	製品保管輸送費	882 "	販売促進奨励費	751 "	2 一般管理費		給料手当賞与金	252百万円	賞与引当金繰入額	25 "	退職給付費用	25 "	役員退職慰労引当金繰入額	26 "	減価償却費	7 "	受取利息	64百万円
製品売上高	17,481百万円																																																						
商品売上高	369 "																																																						
賃貸収入	776 "																																																						
1 販売費																																																							
販売手数料	430百万円																																																						
製品保管輸送費	866 "																																																						
販売促進奨励費	676 "																																																						
2 一般管理費																																																							
給料手当賞与金	247百万円																																																						
賞与引当金繰入額	34 "																																																						
退職給付費用	28 "																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	31 "																																																						
減価償却費	12 "																																																						
製品売上高	17,406百万円																																																						
商品売上高	309 "																																																						
賃貸収入	719 "																																																						
1 販売費																																																							
販売手数料	451百万円																																																						
製品保管輸送費	882 "																																																						
販売促進奨励費	751 "																																																						
2 一般管理費																																																							
給料手当賞与金	252百万円																																																						
賞与引当金繰入額	25 "																																																						
退職給付費用	25 "																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	26 "																																																						
減価償却費	7 "																																																						
受取利息	64百万円																																																						

第74期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第75期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) 大阪工場固定資産売却損の内訳は、以下のとおり であり、関係会社との取引によるものであります。 建物 126百万円 構築物 70百万円 機械及び装置 66百万円 工具器具及び備品 6百万円 土地 950百万円 計 1,219百万円	(6)

(株主資本等変動計算書関係)

第74期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,007,775	1,763		5,009,538

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,763株

第75期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,009,538	220		5,009,758

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 220株

(有価証券関係)

第74期(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第75期(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第74期 (平成19年3月31日)	第75期 (平成20年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">51 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">130 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">717 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">651 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,064 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,064 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,412 "</td> </tr> </table>	退職給付引当金	536百万円	役員退職慰労引当金	51 "	その他	130 "	繰延税金資産小計	717 "	評価性引当額	65 "	繰延税金資産合計	651 "	その他有価証券評価差額金	3,064 "	繰延税金負債合計	3,064 "	繰延税金負債の純額	2,412 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">117 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">737 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">671 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">673 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">673 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2 "</td> </tr> </table>	退職給付引当金	558百万円	役員退職慰労引当金	61 "	その他	117 "	繰延税金資産小計	737 "	評価性引当額	65 "	繰延税金資産合計	671 "	その他有価証券評価差額金	673 "	繰延税金負債合計	673 "	繰延税金負債の純額	2 "
退職給付引当金	536百万円																																				
役員退職慰労引当金	51 "																																				
その他	130 "																																				
繰延税金資産小計	717 "																																				
評価性引当額	65 "																																				
繰延税金資産合計	651 "																																				
その他有価証券評価差額金	3,064 "																																				
繰延税金負債合計	3,064 "																																				
繰延税金負債の純額	2,412 "																																				
退職給付引当金	558百万円																																				
役員退職慰労引当金	61 "																																				
その他	117 "																																				
繰延税金資産小計	737 "																																				
評価性引当額	65 "																																				
繰延税金資産合計	671 "																																				
その他有価証券評価差額金	673 "																																				
繰延税金負債合計	673 "																																				
繰延税金負債の純額	2 "																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	0.3%	評価性引当額	2.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%	住民税均等割等	0.2%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%						
法定実効税率	40.7%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																				
住民税均等割等	0.3%																																				
評価性引当額	2.5%																																				
その他	0.1%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																				
法定実効税率	40.7%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%																																				
住民税均等割等	0.2%																																				
その他	0.5%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%																																				

(1株当たり情報)

第74期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第75期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 311.57円	1株当たり純資産額 205.50円
1株当たり当期純利益 33.51円	1株当たり当期純利益 15.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎
1. 1株当たり純資産額	1. 1株当たり純資産額
貸借対照表の純資産の部の合計額 9,344百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額 6,162百万円
普通株式に係る純資産額 9,344百万円	普通株式に係る純資産額 6,162百万円
普通株式の発行済株式数 35,000,000株	普通株式の発行済株式数 35,000,000株
普通株式の自己株式数 5,009,538株	普通株式の自己株式数 5,009,758株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 29,990,462株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 29,990,242株
2. 1株当たり当期純利益	2. 1株当たり当期純利益
損益計算書上の当期純利益 1,004百万円	損益計算書上の当期純利益 452百万円
普通株式に係る当期純利益 1,004百万円	普通株式に係る当期純利益 452百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数 29,991,033株	普通株式の期中平均株式数 29,990,360株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,971.2	5,099
フジ日本精糖(株)	2,274,000	636
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	130,830	112
(株)精糖工業会館	24,000	64
東洋精糖(株)	336,000	32
(株)新潟ケンベイ	40,000	20
東京電波(株)	15,000	17
ユアサ・フナシヨク(株)	55,000	15
(株)マルエツ	15,576	14
(株)名村造船所	7,000	5
その他12銘柄	35,702	18
その他有価証券計	2,947,079.2	6,037
投資有価証券計	2,947,079.2	6,037
計	2,947,079.2	6,037

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
利付みずほ銀行債券	120	120
商工組合中央金庫利付債券	10	10
満期保有目的の債券計	130	130
有価証券計	130	130
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
アトランティック・キャピタル・ インターナショナル債券	1,000	1,000
その他有価証券計	1,000	1,000
投資有価証券計	1,000	1,000
計	1,130	1,130

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,048	80	1	6,126	2,902	163	3,224
構築物	1,417	18	0	1,435	793	44	641
機械及び装置	10,134	284	119	10,300	7,773	356	2,526
車両及び運搬具	4		3	1	1	0	0
工具器具及び備品	283	13	8	289	251	12	38
土地	4,402			4,402			4,402
建設仮勘定	474	905	405	974			974
有形固定資産計	22,765	1,302	539	23,529	11,722	577	11,807
無形固定資産							
ソフトウェア	62			62	37	12	25
施設利用権	10		10				
その他	8			8	1	0	7
無形固定資産計	82		10	71	38	13	32
長期前払費用	250	0	111	140	81	27	59

(注) 当期増加額のうち機械及び装置は大阪工場結晶缶他であり、建設仮勘定は本社建物他であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	39	31	39		31
役員退職慰労引当金	125	26	0		151

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	1,174
普通預金	1
預金計	1,175
合計	1,177

(ロ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)パールエース	972
関西製糖(株)	56
その他	12
合計	1,041

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

摘要	金額(百万円)
期首残高 (A)	936
当期発生高 (B)	19,395
当期回収高 A + B - D (C)	19,291
期末残高 (D)	1,041
回収率($\frac{C}{A+B}$)	94.9%
滞留日数($\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366}$)	19日

(注) 当期発生高には消費税等を含めております。

(八)棚卸資産

科目	金額(百万円)	摘要		
商品	8	精製糖	8	バイオ製品
製品	779	"	522	" 257
原料	588	"	588	"
仕掛品	292	"	236	" 56
貯蔵品	4	"	0	" 3
合計	1,673			

(二)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
南西糖業(株)	2,151
(株)パールエース	410
太平洋製糖(株)	230
その他	84
合計	2,876

(ホ)関係会社長期貸付金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)パールエース	1,096
太平洋製糖(株)	1,041
合計	2,137

流動負債

(イ)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)パールエース	221
北海道糖業(株)	13
関西製糖(株)	8
天野エンザイム(株)	3
(株)細川洋行	1
その他	1
合計	249

(ロ)短期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,960
三菱UFJ信託銀行(株)	1,650
(株)横浜銀行	1,650
商工組合中央金庫	1,330
シンジケートローン	5,000
その他	1,300
合計	12,890

(注) シンジケートローンの相手先は、(株)みずほコーポレート銀行、三菱UFJ信託銀行(株)他全4行であります。

(八)一年内返済予定長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	512
三菱UFJ信託銀行(株)	428
農林中央金庫	74
シンジケートローン	1,180
合計	2,194

(二)長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,050
三菱UFJ信託銀行(株)	986
農林中央金庫	25
シンジケートローン	1,755
合計	3,816

(注) シンジケートローンの相手先は、(株)みずほコーポレート銀行、(株)横浜銀行他全11行であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定めなし
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の表示株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	買取請求がなされた日の東京証券取引所の最終価格(売買取引がないときは、その後最初になされた売買取引の成立価格)で1単元の株式の売買を行ったときの売買委託手数料相当額を買取単元未満株式数で按分した額。
公告掲載方法	東京都内で発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 剰余金の配当を受ける権利
3. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
4. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第74期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	上記(1)有価証券報告書の訂正報告書		平成19年10月18日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第75期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月18日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

塩水港精糖株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩水港精糖株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩水港精糖株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

塩水港精糖株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 俊夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩水港精糖株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩水港精糖株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

塩水港精糖株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 信 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩水港精糖株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩水港精糖株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

塩水港精糖株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 俊夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩水港精糖株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩水港精糖株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。